①

政治学　第15回　戦後日本政治史④
現代の日本政治

0　前回の講義の復習
1　民主党内閣の時代
2　第２次安倍内閣
3　岸田内閣・石破内閣
4　高市内閣
5　自民党政権が長期化した理由

＊講義はこのパワーポイントのレジメを使用します。
基本的に板書はしません。
オフィスアワーは月曜３限と火曜３限です。
欠席は５回までです。６回以上欠席すると、講義の単位は取れません。

②　前回の講義の復習

- 日本は「横からの入力」（佐々木毅）というアメリカによる貿易摩擦によるアメリカの介入（日本の国内市場の開放の要求）を受けていた。自民党政権はこれまで国内の集団に利益分配することで多くの問題を乗り切ってきたが、「横からの入力」は、この方法で対応できず、ある手段には利益を別の集団には不利益をもたらす決断を、大統領のようなリーダーが下す必要が生まれた。
- 1993年７月の衆議院議員選挙では、自民党から武村正義らが離党し「新党さきがけ」を結成し、小沢らのグループも離党し「新生党」を結成し、選挙に臨んだ。衆議院議員選挙では自民党は議席を減らさなかったが、議席数は過半数に届かなかった。日本新党、新党さきがけ、新生党などの保守系の新党が議席数を伸ばし、社会党は新党ブームに埋没し、無党派層の支持を集められず、大きく議席数（136議席から70議席）を減らした。
- 1994年６月に自民党、社会党、新党さきがけによる自社さ連立政権が発足し、村山富市が首相となった。
- 2001年に発足した小泉純一郎内閣で、小泉は「構造改革なくして景気回復なし」をスローガンに、大統領的に振る舞い、「改革」実現のために、強いリーダーシップを発揮した。そして、道路関係四公団・石油公団・住宅金融公庫・交通営団など特殊法人の民営化などを行い、小さな政府を目指す改革（官から民へ）を目指した。

③　１　民主党内閣の時代①

（１）これまでの戦後政治史のポイントのまとめ

- 1955年の総選挙で左右の社会党は、憲法改正を阻止できる衆議院の３分の１の議席を確保し、政権を獲得するため統一へと動いていった。社会党を抑えるため、1955年に日本民主党と日本自由党が合同し、自由民主党が生まれ、「55年体制」が生まれた。
- 1960年代以降の池田・佐藤内閣で高度経済成長が実現し、保守本流（「吉田ドクトリン」といわれる経済中心主義、軽武装、日米安保を基軸とし、憲法改正を行わない路線）を定着させた。保守本流を自称した池田勇人の派閥や佐藤栄作の派閥だけでなく、その他の派閥も政権を握った時は、保守本流の政治を行った。
- 1970年代では三角大福といわれる派閥の指導者が短期で内閣を担った。
- 1993年７月の衆議院議員選挙の後で、非自民連立政権が成立し、以降は連立政権の時代となった。また、小選挙区制度が導入されてから、派閥の力が弱まり、政党の党首の人気やイメージが、選挙に勝つために重要になった。

④　１　民主党内閣の時代②

（２）鳩山由紀夫内閣

- 民主党は国民新党と社民党と連立内閣を組んだ。民主党は選挙時に多くの予算を必要とする公約を出した。子ども手当の支給、高速道路無償化、農家への戸別補償（農家一軒一軒に補助金を提供する）、沖縄県の普天間飛行場の県外移設、民主党政権の間は消費税の引き上げは行わないなどの公約を行った。
- 官僚と、民主党議員で内閣に入っていない議員を、政府の意思決定から外した。これは官僚の影響力を減らし、議員による利益誘導を避けるためであった。
- 上記の公約を実施するため、「事業仕分け」を行い、政府の事業の無駄を省いて、実施の費用に充てることを考えた。しかし、公約をすべて実施できるほどの財源は出てこなかった。また、普天間飛行場の移設をアメリカの反対があり、国内の移設予定地でも反対運動が起きたため、同じ沖縄の辺野古に基地をつくることとなり、沖縄県民を大きく失望させた。これを受けて、選挙前から沖縄の基地縮小を訴えていた社民党は連立を離脱した。
- 鳩山や小沢一郎に「政治とカネ」（鳩山の政治資金が適正に処理されておらず、小沢の元秘書が不正な土地売買をしたとされて逮捕された）の問題が起きた。2010年の夏の参議院選挙への影響を防ぐため、2010年6月に鳩山内閣は退陣し、鳩山は小沢を民主党の役職から退任させた。

⑤　１　民主党内閣の時代③

（３）菅直人内閣

●菅直人は元は市民運動家であり、社民連で国会議員となり、後に新党さきがけに入党し、橋本内閣で厚生大臣時に「薬害エイズ問題」の対応で国民的な人気を上げ、その後民主党に入党した。現実主義者で、民主党の党首を務めたり、鳩山由紀夫内閣で財務大臣も務めた。

●2010年６月の内閣発足時は鳩山内閣から支持率を回復させた。しかし、財政再建のために増税が不可避と考え、消費税の引き上げを示唆する発言をした。民主党の公約に反するものであり、支持率が急落し、７月の参議院議員選挙では、参議院で自民党やみんなの党などの非民主党勢力が過半数を超え、国会は「ねじれ国会」となった。このため、民主党は自民党や公明党との妥協を強いられ、民主党の公約の実施がほぼ不可能になった。民主党内は元々、自民党以上に議員の考えの違いが大きいたため、党内の意見集約がより難しくなった。

●中国の船との尖閣諸島沖での衝突時の対応のまずさや、小沢の強制起訴が決まった際に、小沢を守らず、処罰したため、小沢派の議員から強い反発を受けた。さらに、2011年になると菅や大臣の前原誠司の政治資金問題が発覚した。

●2011年３月の東日本大震災で国会は休戦状態になり、菅は脱原発を打ち出した。しかし、震災の対応や復興策のまずさで人気が下がり、復興策の賛成を自民党等から得るため、衆議院選挙時の公約をすべて撤回して、８月に退陣した。

⑥　１　民主党内閣の時代③

（４）野田佳彦（よしひこ）内閣

- 野田佳彦は、防衛政策は自民党とほぼ同じ政策を支持し、財政再建を重視し、消費税引き上げを求める考えを持っていた。2011年８月に内閣を発足し、鳩山内閣以来、政府の意思決定に加えていなかった官僚（中央省庁の公務員）と内閣に入っていない民主党の議員を、政府の意思決定に加えた（こうして自民党内閣時と同じ意思決定方法となった）。
- 野田内閣は党内の対立をおさめず、消費税の引き上げを含む「社会保障と税の一体改革」、原発の再稼働、TPP（環太平洋経済連携協定）への参加（国内農家を保護をせず、農作物の輸出入を促進する。）を進めようとした。どれも社会の様々な層からの強い反発が予想される政策であった。
- 野田内閣は、消費税率を2014年４月に８％、2015年10月に10％に引き上げることを自民党と公明党との間で合意を結んだが、反対する小沢派の議員が民主党を離党した。さらに、脱原発を求める民主党議員も離党した。
- 自民党では安倍晋三が再び総裁となった。2012年９月に大阪維新の会は「日本維新の会」となった。12月に野田内閣は退陣し、衆議院議員総選挙が実施され、自民党と公明党は衆議院の定数の３分の２を獲得した。

⑦　２　第２次安倍内閣①

（１）2013年の参議院議員選挙の勝利

●2012年12月に第２次安倍晋三内閣が発足した。2013年夏の参議院議員選挙に勝利するため、野党との対決姿勢を示さず、慎重な国会審議を心がけた。国民に対して「アベノミクス」という経済政策を打ち出した。

●「アベノミクス」とは、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」という「三本の矢」で構成される。特に重視していた金融政策を推進するため、2013年３月に黒田東彦（はるひこ）を日本銀行の総裁とし、「異次元」の金融緩和を開始した。日経平均株価は急上昇し、安倍内閣の支持率は60％以上を維持した。

●政権を失った民主党は、新自由主義的な政策の推進を望む日本維新の会とみんなの党から、また、格差是正を求める共産党からも批判され、他の野党と選挙協力できなかった。2013年７月の参議院選挙で自民党が勝利し、連立する公明党と共に、参議院で過半数を確保した。特に当選者が１人の選挙区（29勝２敗）でほぼ勝利した。12月にみんなの党が分裂し、一部が日本維新の会に入り、日本維新の会は「維新の党」になった。

⑧　２　第２次安倍内閣②

（２）安倍一強

- 安倍内閣は「ねじれ国会」は解消し、官僚主導体制を強化し「安倍一強」という状況をつくりだした。2014年５月に「内閣人事局」が設置された。この設置により、中央省庁の幹部人事に対する首相官邸の関与が制度化され、従来の各中央省庁内で官僚側が幹部人事を決定するというあり方が変わった。これ以降、官僚に対する官邸の統制が強まると共に、官僚に対する過剰な首相への配慮（忖度・そんたく）が生じた。

- 安倍内閣は、常に自分たちが有利な状況で衆議院の解散と衆議院議員選挙を行った。2014年11月に、野党が分断された中で、消費税の10％引き上げの是非を問うという名分で、衆議院議員選挙を行い、自民党と公明党で衆議院の議席の３分の２以上を占めた。一方野党は、民主党は議席数は57から73に伸ばしたものの、当時党首であった海江田万里（ばんり）が落選し代表を辞任した。維新の党はほぼ前回（42）と同じ41議席であった。

- 安倍内閣は。常に政策に取り組む姿勢を分かりやすく国民にアピールしたが（民主党が政権に就いていた時、党の内紛を外部にさらし、当時不景気時であったのに何も対策をとっていないとみられ、支持を失ったことを学習していたため）、実際には取り組んでいないこともあった。そのため、一部の学者から、実際には政策を進めてなくても「やってる感」は示しているとも言われた。

⑨　２　第２次安倍内閣③

（３）安倍内閣の強行採決と民進党の結成

●2013年12月に特定秘密保護法（国家機密の漏らした場合に厳罰を科す法律）の際には強行採決を行った。2014年の７月には、集団的自衛権の限定的な行使（従来、集団的自衛権の行使は憲法違反とされていた）を容認する旨の閣議決定（内閣の決定）を行い、2015年５月にこの行使に関する法案を国会に提出した。国会では民主党、共産党の反対があり、国会前では学生団体などがデモを行った。一般の有権者にも不人気で、内閣の支持率も低下したが、９月に強行採決が行われ、可決・成立した。

●維新の会は、安倍内閣への対応をめぐって対立し、安倍内閣に同調するグループ（橋下徹・松井一郎等）が「おおさか維新の会」を結成した。維新の会に残留したグループ（江田憲司等）は民主党と合流し「民進党」が結成された。民進党は、一定の固い支持層を持つ共産党との選挙協力を進め、連携を強化した。しかし、民進党内の保守系の議員は保守系の国民の支持を失うとして、連合（各産業の労働組合の集まり）の支持を受ける議員は長年の共産党との対立から、共産党との共闘に強い反感をいだいていた。

⑩　２　第２次安倍内閣④

（４）憲法改正と森友・加計学園問題

●2016年７月に参議院議員選挙が行われた。事前に少子高齢化対策や「働き方改革」を打ち出し、消費税増税を延期したため、自民党は議席数を増やし、自民党のみで参議院の議席の過半数（121）となった。民進党と共産党は選挙協力をしたが、民進党は改選前の議席数（43）を下回る32議席となった（ただし、前回2013年の参議院議員選挙で44から17に議席を減らした時よりは健闘した）。そして、自民党、公明党、大阪維新の会という憲法改正を目指す勢力で参議院の議席数は定数の３分の２を超えた。

●2017年６月、安倍内閣は憲法改正を目指し、憲法への自衛隊の明記、高等教育の無償化、緊急事態条項の新設、参議院の合区（都道府県を超えた選挙区）の解消といった、公明党や日本維新の会（大阪維新の会が改名）が賛成しやすい憲法改正テーマを示した。

●しかし、2017年に入ると森友学園事件や加計学園事件という安倍内閣が特定の団体に便宜を図ったとする疑惑が生じ、内閣支持率が低下した。

⑪　２　第２次安倍内閣⑤

●2017年7月に、東京都知事に転身した小池百合子を党首とする「都民ファーストの会」が東京都議選で大勝し、新党をつくり、国政に挑戦する姿勢を見せた。安倍内閣は小池の新党（希望の党）が結成される前に衆議院議員選挙を行った方が有利と考え、９月に衆議院を解散した。

●当時民進党は東京都議選に大敗し、代表が前原誠司になった。前原は共産党との共闘に反対であり、野党再編を目指しており、民進党全体で希望の党に合流する方針を示した。しかし、小池は合流する議員に集団的自衛権を容認し、憲法改正に賛成することを求め、これらの反対する議員を「排除」し、前原は排除された議員を見捨てた。これにより、希望の党が政権交代を可能とするだけの議員の数が集まる見通しが立たなくなり、国民の希望の党に対する支持率が低下した。

●「排除」された議員を中心に立憲民主党が結成され、共産党と選挙協力した。2017年の総選挙は争点がなかったため、自民党と公明党が衆議院の議席数の３分の２以上を獲得した。野党では立憲民主党が議席を40から55に増やし野党第１党となり、希望の党は議席を57から50に減らした。

⑫　２　第２次安倍内閣⑥

（５）安倍内閣の退陣と菅義偉内閣の成立

●希望の党は国民民主党になった。その後、国民民主党と立憲民主党を支持する連合が合併を促し、2020年９月に国民民主党の一部が立憲民主党に合流した。

●2020年になるとコロナウィルスが発生し、パンデミック（世界的な大流行）となった。国民生活に深刻な悪影響をもたらし、安倍内閣は有効な手を打てず、内閣支持率が急落し、８月に安倍内閣は退陣した。

●2020年９月に、総裁選があり、菅義偉が岸田文雄、石破茂に勝利し、菅内閣が発足した。菅は安倍内閣で長年にわたり内閣官房長官を務め、知名度が高く、安倍内閣の路線を継承した。しかし、安倍氏の意向を受けて日本学術会議（科学者の意見を代表する機関）の会員選考に介入し（これまでは、同会議の推薦する会員を内閣が承認する形であった）、批判を受け、内閣の発足当初でつまづいた。

●コロナウィルス対策で有効な対策が打てず、2021年の夏の地方議員選挙で自民党が敗北が続き、支持率が低迷したため、９月に菅内閣は退陣した。

⑬　３　岸田内閣・石破内閣①

（１）岸田文雄内閣の発足

●2021年９月に自民党で総裁選があり、岸田文雄が河野太郎、高市早苗、野田聖子に勝利し、岸田内閣が発足した。安倍・菅内閣では強引な政権運営の姿勢が見られると共に、両内閣の政策（経済政策等）の行き詰まりが見えていたため、その転換が求められていた。

●岸田内閣の発足当初は支持率があまり高くなく、10月の衆議院議員総選挙は自民党が議席を減らすと予測されていた。野党側は日本維新の会以外の政党が選挙協力を行っており、議席増を期待していた。しかし、選挙で主要な争点となると思われたコロナ問題は、選挙前に感染の波は大きく引いており、主要な争点とはならなかった。また、コロナ対策を担当していた安倍・菅両内閣は退陣し、刷新感が高まったため、自民党と公明党は衆議院の総議席の３分の２以上を獲得し、共闘した野党の大半は議席を大きく減らした。一方、日本維新の会は11議席から41議席と勢力を伸ばした。

●立憲民主党は党首を枝野幸男から泉健太に代わり、立憲選挙の敗因を共産党と近すぎたせいだと総括し、共産党との共闘路線を転換させた。国民民主党は立憲民主党との協力よりも、自民党との協力を優先するようになった。

⑭　３　岸田内閣・石破内閣②

（２）新型コロナ感染症対策の引き下げ

- 日銀総裁が植田和男に代わり、ゼロ金利政策の撤回などのアベノミクス路線の転換が行われた。
- 2022年７月の参議院議員選挙では、岸田内閣は自民党のみで参議院の議席の過半数に達する勝利となった。野党は立憲民主党と共産党の選挙協力が解消されたため、立憲民主党は議席を減らした。
- 参議院議員選挙の最中に安倍晋三氏が元統一教会信者に暗殺され、自民党と統一教会との関係が問題視された。
- 2023年１月には、少子化対策に重点を置くことを宣言し、児童手当の所得制限を撤廃した。５月には新型コロナウィルス感染症を第２類感染症から第５類感染症に引き下げられ、企業等のコロナ対策の水準を下げることとなり、経済活動が以前よりも活発になった。
- 12月に自民党内の派閥による政治資金パーティーで集めた資金を裏金化していたとの疑惑が生じ、岸田内閣と自民党の支持率が低下した。
- 2024年１月に石川県の能登半島で震災が起こり、今も対策が続く。

⑮　３　岸田内閣・石破内閣③

（３）岸田内閣の退陣と石破茂内閣の発足

- 2023年４月、衆議院議員の補欠を埋める３つの選挙で自民党は敗北した。そして、自民党の政治家の旧統一教会との関係や裏金疑惑による支持率の低迷が続き、10月に岸田内閣は退陣した。
- 自民党の総裁選が行われ、多くの議員が立候補したが石破茂が勝利し、石破内閣が発足した。自民党は衆議院の解散の時期を狙っていたが、内閣発足当初で支持率が回復したため、衆議院の解散を行った。
- しかし、自民党の新たな裏金疑惑が発生したため、自民党と公明党の議席を合わせても過半数に達しなかった。衆議院で非自民党勢力が過半数を超え、参議院では自民党勢力が過半数を超える「ねじれ国会」となった。
- 「ねじれ国会」により、衆議院では予算や政策分野によって、立憲民主党、国民民主党、日本維新の会との協力する相手を変えながら、国会を運営を行い、政策の決定や実施が停滞することはなかった。しかし、国民には決定の内容や決定までの過程が分かりにくく、石破内閣の人気回復にはつながらなかった。2025年の参議院議員選挙で自民党と公明党の議席は参議院の議席数の過半数には届かず、国民民主党や参政党が議席数を増やした。
- 選挙の結果を受けて、石破内閣は退陣した。

⑯　４　高市内閣①

（１）高市内閣の成立と2026年の衆議院議員選挙での自民党の勝利

●石破内閣の退陣後、自民党で総裁選挙が行われ、高市早苗が総裁となった。高市は右派的な政治家であり、先の参議院選挙で右派の参政党が自民党支持層を奪っていたり、右派的な政党が投票数を伸ばしていたので、右派の有権者の支持を集められると考えらていた。また、自民党の政治家では、麻生太郎氏が自身の影響力を高めるため、高市を支持していた。

●高市は初の女性首相であることと、明快で前向きな発言から国民の人気を伸ばし、70％以上となった。しかし、これまで連立政権を組んでいた公明党が、高市内閣との政策の方向性の違いから、連立政権から離脱した。そこで、日本維新の会と協力をして、政権を運営することとなった。

●高い支持率で選挙に勝利し、衆議院でのねじれ状況を打破するために、2026年１月に高市内閣は衆議院を解散した。自民党に対抗するため、立憲民主党の党首の野田佳彦は、公明党との新党結成に乗り出し、「中道改革連合」を結成した。しかし、左派的な主張を放棄するなどして政策の幅を狭めて、支持者の幅を狭めたため、以前より大きく投票数を減らして、自民党だけで衆議院の議席の３分の２を超える（戦後初）大勝を支えた。

⑰　４　高市内閣②

（２）高市内閣の政策と政権運営

●高市内閣は「強い経済」の実現を最優先課題とし、積極的な財政出動と物価高対策を推進している。具体的な政策として、ガソリン税の暫定税率廃止や、年収の壁見直しによる基礎控除の拡大（178万円への引き上げなど）などの所得税減税、子育て世帯への給付金（子ども1人当たり2万円）支給などを実施している。また、外交・防衛では、防衛力の抜本的強化や、外交力の深化による日米同盟の推進（アメリカのイラン攻撃の支持など）、日本の防衛装備品の移転を行い、世界の安全保障に貢献している。

●一方、台湾有事の際に日本が関与するという、これまでの日本政府の姿勢を変える発言をしたため、中国と国交が悪化し、レアアースの日本への輸入が止まることになった。また、アメリカのイラン攻撃を支持したことなどから、日本の石油輸入もとである中東地域から石油が入ってこなくなり、石油関連製品の生産が止まりつつあり、日本国内の石油関連企業の倒産が増えつつある。物価高への直接の対策はしていないが、「国旗損壊処罰法」の制定、皇室典範の改正などの右派的な政策の推進を行っている。

⑱　５　自民党政権が長期化した理由①

（１）農地改革の効果

●戦後改革の一つである農地改革により、小作人と呼ばれる自身の農地を持たない人々が、自身の農地を手に入れた（自作農となった）。他国では、このような場合、農地を持たない者が既存の政治体制と対決して、農地を持つようになるため、革命のような政治や社会の体制の大変化が起きることが多い。あるいは、農村の農地を持たない者たちが都会の労働組合と手を組み、政権交代を起こして、農地を手に入れていた。

●しかし、日本では革命のようなことが起こらなくとも、自作農が生まれたため、自作農が既存の政治体制を変える必要がなかった。そして、自作農は、農家として自立して経営するための支援を望んでおり、そうした支援や農業の保護を自民党が行ったため、農村地域から自民党と異なる政治勢力が生まれたり、他の勢力が力を伸ばすことはなかった（ただし、現在は多くの農村は豊かとはいえず、今後も自民党の影響力が維持されるかは不明である）。

→他国では農家と労働者が同盟して政党をつくり、保守系の政党に対抗することがあったが、日本では農家が保守系の自民党を支持したため、日本社会党などの革新系の政党は、支持者の数で自民党に近づくことができなかった。

⑲　５　自民党政権が長期化した理由②

（２）社会階層の流動化

●先進諸国、特に西ヨーロッパ諸国では、社会階層（社会の中の個人を、収入、資産、学歴、職業などで区分けして、層として捉える考え方）が固定化していた。多くの場合は、親の職業を引き継ぎ、親子で階級が変化せず、政党への支持も階級でほぼ決まっている（ホワイトカラーと言われるエリートサラリーマン、経営者、自営業者は自民党のような政党、ブルーワーカーと言われる肉体労働者や非エリートの労働者は社会党のような政党を支持）。

●しかし、戦後の日本は階級や社会階層（は固定化せず、他国と比べ流動化していると言われている。そのため、労働者の子どもであってもホワイトカラーとなり、自民党を支持となっており、社会党のような政党を支える社会階層が厚く形成されることはなかった。また、労働組合のある会社は大企業が多く、労働組合員であってもホワイトカラーの意識を持つ者が多い。さらに、日本の労働組合は企業内組合であり、他国の労働組合のように経営者と労働者が対立するような関係ではなかった。

⑳　５　自民党政権が長期化した理由③

（３）人口ボーナスと国際環境がもたらした高度経済成長

●人口ボーナスとは、生産年齢人口（15歳から64歳）の割合が従属人口（14歳以下と65歳以上）よりも相対的に多い状態を指す。人口ボーナスの時期では豊富な労働力を背景に個人消費が活発になる一方、高齢者が少なく社会保障の費用が抑えられるため、経済成長を促進する要因となるとされる。一方、従属人口の割合が生産年齢人口よりも相対的に多い状態（現在の日本）は人口オーナスと言われ、経済成長が難しくなる。

●1960～70年代、日本を取り巻く国際環境を戦争などの危険がなく、安定しており、東南アジアや西アジアとの関係を結び、工業の原材料を安く仕入れられ、アメリカの工業製品や商業製品を売ることができた。また、国内も生産年齢人口が増加中であり、高い経済成長を続けることが可能であった。この時期に自民党は経済成長を促す政策や福祉政策をを展開した結果、国民も政治よりも自身の生活や経済活動に目を向けるようになり、新中間大衆や無党派（自民党以外は積極的に支持しない人々）と呼ばれる人々を生み出し、自民党の支持基盤を固めた。

㉑　５　自民党政権が長期化した理由④

（４）社会党の路線転換の失敗と野党の多党化

●55年体制の成立時は、社会党には勢いがあり、社会党自身も政権交代を狙っていた。しかし、1960年代に高度経済成長となり、国民の意識が変わっていく中で、社会党はそうした変化に合わせることができなかった。もっとも、社会党内でも江田三郎という「構造改革派」（小泉内閣以降の構造改革とは異なる）がおり、革命を目指すのではなく、福祉の充実などの現在の体制内での変革を求める路線もあったが、党内の反対でこの路線は採用されず、1980年代に採用された時は手遅れだった。

●1960年代以降、都市部で公明党と共産党が勢力を伸ばし、民間企業の労働組合が民社党という社会党から分かれたグループを支持し、社会党の支持は公務員の労働組合の支持にとどまった。社会党が影響力を失った後も現在でも、野党は多党化しており、非自民党の票の一本化が難しくなっている。また、第二次安倍内閣のように、野党を多党化させることで、自民党の議員が選挙で勝利し続けた。もっとも、現在の野党は考えの違いが大きく、非自民の勢力がまとまることは困難である。

㉒　５　自民党政権が長期化した理由⑤

（５）自民党内の競争の激しさと党内の結束

- 中選挙区制の時は、同じ選挙区で自民党の議員同士が激しい選挙戦を繰り広げ結党見区争ほた（福田赳夫、中曽根康弘、小渕恵三が同じ選挙区で自民党の同士が激しい選挙戦を繰り広げ結党見区争ほた（福田赳夫、中曽根康弘、小渕恵三が同じ選挙区で自民党の議員

㉓　第15回の講義のまとめ

- 安倍内閣は衆議院議員総選挙だけでなく、参議院議員選挙にも勝利し、「ねじれ国会」は解消し、官僚主導体制を強化し「安倍一強」という状況をつくりだした。
- そして、2014年５月に「内閣人事局」を設置し首相主導体制を強めた。この設置により、中央省庁の幹部人事に対する首相官邸の関与が制度化され、従来の各中央省庁内で官僚側が幹部人事を決定するというあり方が変わった。これ以降、官僚に対する官邸の統制が強まると共に、官僚に対する過剰な首相への配慮（忖度・そんたく）が生じた。
- 安倍内閣とその後の菅内閣は新型コロナウィルスの対応に失敗し、内閣を退陣させた。岸田内閣は2021年の衆議院議員選挙や2022年の参議院議員選挙に勝利したが、政治とカネの問題で2024年に退陣した。そして、石破内閣が誕生したが、この内閣も政治とカネの問題で人気を落とし、衆議院議員総選挙で自民党と公明党の議席が過半数を下回り、国会は何度目かの「ねじれ国会」の状態になった。
- 2026年の衆議院議員選挙で高市内閣は自民党だけで衆議院の３分の２以上の議席を得るほどの圧勝をした。

㉔　引用・参考文献

●上神貴佳・三浦まり編著(2024)『日本政治の第一歩[新版]』有斐閣

●境家史郎（2023）『戦後日本政治史』中公新書

→第２次安倍政権までの戦後政治の歴史を解説している。

●石川真澄　山口二郎（2021）『戦後政治史　第４版』岩波新書

→同じく第２次安倍政権までの戦後日本政治の歴史を解説している。
　また、戦後の衆議院と参議院の選挙のデータが掲載されている。

●西山隆行・向井洋子編（2023）『図録政治学』弘文堂

